

主な認定対象事業

平成29年1月20日
内閣府地方創生推進事務局

活用する規制改革

現状

「道の駅」の設置主体は、市町村や公的
主体(都道府県、公益法人等)に限定。

見直し後

市町村と民間事業者との協定等を前提
に、設置主体を民間事業者に拡大。

効果

民間ノウハウ・資金の最大限の活用により、「道の駅」の魅力とサービスを向上
させ、地域活性化につなげる。

具体的事業

従来

【指定管理者制度】

- ・条例等の枠内での事業実施
- ・管理運営が中心

事業への
参画が限定的

特区

- ・条例等の制約を受けない
- ・構想から計画、整備(リニューアル等)、管理
運営まで事業全体の一体的な遂行が可能

事業への
参画が広範に

民間ノウハウ・資金を
最大限に活用

機動的な事業実施が可能

(現行では困難な施設のリニューアル 等)

<今治市の場合>

サイクリストのための休憩機能や簡易宿所等
を民間事業者が整備・運営



活用する規制改革

現状

※文部科学省告示

獣医師の養成数を抑制するため、昭和41年の北里大学以来、新設は認められていない

見直し後

第25回国家戦略特区諮問会議(平成28年11月9日)の決定に従い、1校に限り、新設を認める

効果

- 先端ライフサイエンス研究の推進
- 地域での感染症に係る水際対策の強化

具体的事業

< 新設される「岡山理科大学獣医学部」の特徴・イメージ >

- 四国地域初の獣医学部が開設(入学定員:160名)
- 平成30年4月開設予定(我が国では**52年ぶり**の新設)
- 獣医学科専任教員を**70名配置**
- **独自の充実したアドバンス教育カリキュラム**を編成
- 多様な実験動物を用いた研究をヒトの治療に繋げる**トランスレーショナル研究を推進**
- 人獣共通感染症など、**国際的な危機管理対応のできる獣医師の育成**

< 事業の効果 >

- ① 動物、ライフサイエンス(創薬)など関連産業の集積
 - ② 感染症対策など危機管理の学術支援拠点形成
 - ③ 食の安全、品質保証による畜水産業の振興
- 建設に伴う経済波及効果 **約240億円**
 - 消費に伴う経済波及効果 **約20億円(年間)**

